

平成 24 年 11 月 26 日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役社長 重田 衛  
(コード番号 5103 東証第二部)  
問合せ先 執行役財務総務担当 庄司 友彦  
(TEL. 04-7131-0181)

## 当社中国青島駐在員事務所開設とグループ事業中国展開支援開始のお知らせ

この度、当社は当社連結子会社などの事業展開の支援を行うため、中華人民共和国山東省青島市に駐在員事務所を開設いたしましたのでお知らせいたします。また、現在タイ王国におきまして同じく駐在員事務所を設立する予定です。今後はこれらの事務所を活用し、当社子会社のアジア全域展開ならびに、日本国内事業の競争力強化に取り組めます。

### 記

#### 1、設立の理由と経緯

当社グループは現在、日本国内および、タイ王国、カンボジア王国、マレーシア、シンガポールなどに子会社を有しております。同時に当社グループの主要 5 事業であります、ファイナンス事業、ゴム事業、食品事業、スポーツ事業、コンテンツ事業はいずれも現在アジア全域においての展開を目指しております。

また、現状においても多くの輸出入などを通じて各事業が中華人民共和国と深い関係を持っております。特にこの度、駐在員事務所を設立いたしました青島市が位置します山東省は日本と近い位置にあり、日本向けの工業製品や食料品の輸出基地としての地位を確立しております。



駐在員事務所の所在するビル。  
青島市ビジネス街の中心部に位置する。

また当社の各事業の中国進出についても交渉が継続しており、一定の実現可能性があるかと判断しております。

さらにマクロ経済状況の判断として、投資の減速、輸出の減速、在庫の増加、暴騰した地価の沈静化

などが顕著であり、現在中国経済の減速が可視化してきております。それだけに当該事務所を通じて行う各種の交渉等が有利に進む可能性が拡大していると判断いたしました。

これらのことから、青島市に駐在員事務所を親会社として設立し、グループの各事業を統括して支援することにより、各事業を育成することが効率的に行えるものと考え、設立に至ったものです。

中国は世界最大の人口を有する巨大市場として全事業にとって有望であり、調達先としては世界最大の工業生産国であることから、ゴム事業への各種工業製品、スポーツ事業へのスポーツウェア等、コンテンツ事業へのオリジナル商品などがあり、食品事業についても日本の輸入餡子の9割近くが中国からのもので、特に青島周辺にその製造拠点が集中しているなど、この地域に拠点を持って行動することは有望であると考えております。

## 2、設立の目的

設立いたしました駐在員事務所の活動目的は以下の3つとなります。

- ①グループ事業の調達の強化
- ②グループ事業の現地展開
- ③M&Aに向けての情報収集ならびに交渉等の活動

### ①グループ事業の調達の強化

中国は「世界の工場」と言われ、世界最大の工業製品輸出国となっております。当社グループにおきましても、すでに食品事業、コンテンツ事業、スポーツ事業、ゴム事業、の各事業において中国国内より、原料資材などの調達、OEMによる委託生産を行っており、最も重要な調達先国のひとつとなっております。

当社は、これらの調達や委託生産との交渉を代理し、支援する等の形で行い、また新たな調達先、委託先などの発見などを行います。また、これらの相手先との連携が円滑になり、品質管理などの精度を上げることを目指しております。

このことにより、現在の事業の価格や品質上の競争力を強化し、且つ商品の多様化などをおこなって各事業の現市場深耕と新市場の開拓を進めて事業を拡大します。同時に調達の強化によって利益率の拡大を図ります。

### ②グループ事業の現地展開

中国は12億人の人口を持つ世界最大の市場です。当社グループといたしましてもこの市場への進出を検討いたしてまいりました。いくつかの事業において中国市場への参入が可能であると考えております。

当社は、既に最高経営責任者をはじめとする人員をしばしば派遣して市場調査、パートナー企業候補との折衝などを行っております。今後はさらに、当該駐在員事務所を通じて各事業の中国進出をサ

ポートいたします。

### ③M&Aに向けての情報収集ならびに交渉等の活動

さらにマクロ経済状況の判断として、投資の減速、輸出の減速、在庫の増加、暴騰した地価の下落などが顕著であり、現在中国経済の減速が可視化してきております。その中で、今後、様々な企業の離合集散が行われるものと考えられます。

このような状況の中、当社は、今後、優良なM&A案件が存在しうると考えております。当社主要5事業に関わる案件はもちろんの事、社業を発展させるために有益な案件についての情報収集を進め、厳選してまいります。

### 3、今後の見通し

当社は、上記のような見通しを持ってこの度の駐在員事務所を設立いたしました。当初、当社最高経営責任者である此下竜矢が首席代表として陣頭指揮を行なってまいります。また当社グループ全体から適材を選び、同駐在員事務所に配置していく予定です。

当社は既に平成24年6月27日に当社の中期経営計画であります「アクセルプラン2012」をグループ共同で発表しております。この度の中国ならびにタイへの駐在員事務所の設置はアジア展開を一つの軸にしております同「アクセルプラン2012」の具体的な実行の一つとなっております。当社は「アクセルプラン2012」の実行を通じて、当社グループの各事業をさらに発展させることで当社の顧客の皆様、株主の皆様、社員の皆様への貢献をいたしてまいります。

なおこの度の設立にあたっては多くの方々のご支援を頂きました。この場を借りて皆様への感謝の意を表明いたします。

### 4、駐在員事務所の概要

事務所名	日本昭和持股株式会社
住所	中華人民共和国山東省青島市市南区福州南路九号新世界大慶第18層1817号房同
首席代表	此下竜矢（当社代表執行役最高経営責任者）

各事業の当該駐在員事務所についての取り組みは以下をご参照ください。

ファインズ並びにコンテツ事業	<a href="http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/NEWS/2012/p20121126.pdf">http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/NEWS/2012/p20121126.pdf</a>
ゴム事業	<a href="http://www.showa-rubber.co.jp/company/news/sr20121126.pdf">http://www.showa-rubber.co.jp/company/news/sr20121126.pdf</a>
スポーツ事業	<a href="http://www.showa-corp.com/pdf/SC_news20121126.pdf">http://www.showa-corp.com/pdf/SC_news20121126.pdf</a>
食品事業	<a href="http://www.asukafoods.co.jp/company/news/news20121126.pdf">http://www.asukafoods.co.jp/company/news/news20121126.pdf</a>

以上